



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8938 URL <https://glome-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 宮下 仁 TEL 03-5545-8101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,288	△44.1	△606	ー	△2,219	ー	△2,227	ー
2019年3月期	14,829	7.7	1,361	△9.5	1,502	43.1	1,003	281.0

（注）包括利益 2020年3月期 △2,646百万円（-%） 2019年3月期 959百万円（130.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△400.62	ー	△45.3	△15.3	△7.3
2019年3月期	180.46	ー	17.8	5.6	9.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △296百万円 2019年3月期 △92百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,127	3,708	22.0	669.37
2019年3月期	22,415	6,010	26.9	1,083.43

（参考）自己資本 2020年3月期 3,721百万円 2019年3月期 6,023百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,700	1,332	△7,416	945
2019年3月期	5,302	788	△8,139	3,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	27	2.8	0.5
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,107	△75.8	150	△93.7	2	△99.9	△7	ー	△1.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P4「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,560,400株	2019年3月期	5,560,400株
2020年3月期	478株	2019年3月期	478株
2020年3月期	5,559,922株	2019年3月期	5,559,938株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな安定基調で推移していましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大により環境が一変し、需要の世界的な消失がみられる等極めて不確実性の高い状況となっております。

当社グループが属する医療業界におきましては、医療費抑制と人口動態が少子高齢化の傾向を強める中、医療介護人材の不足が慢性化しており、また2020年4月からの診療報酬のマイナス改定が実施されるなど、経営効率化の圧力が強まる一方となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、これまでの主体事業であった不動産賃貸を主とする事業を縮小し、病院関連事業へ経営資源を集中させる方針を継続し、保有資産の売却を推し進めておりましたが、その過程である2019年7月に、クラウドファンディング事業の募集外部事業者の募集業務停止により、匿名組合出資預り金償還資金調達に急務となる事態にみまわれました。これにより、経営資源のうちの相当部分が資金調達活動に充当されたため、病院関連事業における医療法人とのアライアンス獲得に後れがみられました。

また、連結・非連結のSPCにて所有する販売用不動産の売却活動を継続する過程で、売却見込価格につき相当の減額が必要であることが判明したため、販売用不動産の減損及び連結子会社LCレンディングが同SPCに対して提供しているメザニンローンにつき貸倒引当金の計上を行いました。

さらに、元連結子会社による不適切な取引行為判明により2020年2月に社内調査委員会を設置し外部委員主導で調査を進め、2020年4月に調査報告書を受取ると同時に、2015年3月期第3四半期から2017年3月期における関連会計処理の修正を行っております。これらにかかる調査委員会費用及び課徴金見込額を特別損失として処理しています。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比44.1%減収の8,288百万円、営業損失606百万円（前年同は営業利益1,361百万円）、経常損失2,219百万円（前年同は経常利益1,502百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,227百万円（前年同は親会社株主に帰属する当期純利益1,003百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産賃貸関連事業

継続的な資産売却活動の結果、当セグメントに属する販売用不動産の売却が第3四半期で完了しております。賃料収入の大幅な減少により売上高は5,841百万円(前年同期比22.2%減収)となりましたが、販売費及び一般管理費の見直しと圧縮を行った結果、営業利益は724百万円(前年同期比8.1%増益)となりました。

②不動産ファンド事業

SPCにおける販売用不動産売却が進まず、また、病院アセットのオフバランスについても、病院関連資産の精査により計画の再設計が必要となったため、売上高は198百万円(前年同期比78.7%減収)にとどまりました。また、販売費及び一般管理費の圧縮を行いました。また、事業撤退を前提とした営業債権の整理に伴い貸倒引当金繰入額376百万円を計上したため、営業損失は568百万円(前年同期比151.4%減益)に膨らみました。

③病院関連事業

当連結会計年度には、新たに7医療法人とのアライアンスを構築し、累計で23医療法人34施設、3,227病床を抱える規模となりました。これにより売上高は1,207百万円(前年同期比33.0%増収)となりましたが、他方で、病院関連アセット売却のためのSPCに対して貸倒引当金繰入額133百万円を計上したこと、及び、医療法人に対する営業債権に対して貸倒引当金繰入額424百万円を計上したことから、営業損失は421百万円(前年同は営業利益105百万円)となりました。

④SPC関連事業

継続的に資産売却活動を行いました。当連結会計年度における当セグメントに属する販売用不動産の売却は6物件中1件にとどまり、また売却価額も売却活動開始時の想定を下回ったことから売却見込価格に関する見積りの変更を行い、減損損失353百万円を売上原価に追加計上しました。その結果売上高912百万円(前年同期比83.1%減収)、営業損失は133百万円(前年同は営業利益961百万円)となりました。

⑤クラウドファンディング事業

運用資産の減少により、売上高353百万円(前年同期比45.8%減収)、営業利益は260百万円(前年同期比49.8%減益)となりました。また、貸付先であるSPCが所有する販売用不動産について、売却見込価額の見積りの変更に伴う貸倒引当金繰入額1,014百万円を営業外費用に計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて60.9%減少し、6,971百万円となりました。これは販売不動産4,897百万円、現金及び預金2,438百万円、営業貸付金2,089百万円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、4,155百万円となりました。これは投資有価証券1,002百万円、土地856百万円減少があった一方、長期貸付金2,635百万円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて50.4%減少し、11,127百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて80.2%増加し、5,905百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金2,720百万円の増加があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88.5%減少し、1,513百万円となりました。これは長期預り金7,275百万円、長期借入金3,429百万円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて54.8%減少し、7,418百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて38.3%減少し、3,708百万円となりました。これは利益剰余金2,255百万円の減少があったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,403百万円減少し、当連結会計年度末には945百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3,700百万円(前年同期比30.2%の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,335百万円の計上があった一方、貸倒引当金の増加額1,895百万円、販売用不動産の減少額4,733百万円による増加等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は1,332百万円(前年同期比69.1%の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入750百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は7,416百万円(前年同期比8.9%の減少)となりました。これは主に匿名組合出資預り金の減少6,619百万円による減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	19.7	17.8	16.7	26.9	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	17.6	45.4	28.1	32.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	25.8	-	2.3	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.9	-	8.4	14.9	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

③病院関連事業以外の事業は(①不動産賃貸関連事業、②不動産ファンド事業、④SPC関連事業、⑤クラウドファンディング事業)は、統合・縮小・整理を継続します。

2020年3月期は、クラウドファンディング事業に端を発する資金調達の問題、資金の運用先であるSPCが所有する不動産の売却見込額の問題、元連結子会社における不適切な取引に端を発する開示の問題等、及び、リソースがこれら過去の負の遺産の処理の問題解決に投入されたことによる病院関連事業の予算未達の問題に直面しましたが、これらは2020年3月期における特殊要因であり、2021年3月期は病院関連事業に注力できる見通しです。

2021年3月期における病院関連事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出等による影響を受け、新規のアライアンス獲得のペースが鈍化する可能性はありますが、第2四半期からは回復する想定で、2021年3月期年間での新規アライアンス獲得10医療法人(2021年3月期末において累計33医療法人)、1医療法人当たり平均150病床(2021年3月期末において累計4,727病床)を目標としております。

これらを元に、2021年3月期は、売上高2,107百万円、営業利益150百万円、経常利益2百万円、親会社に帰属する当期純利益△7百万円を算出しました。

実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383	945
受取手形及び売掛金	578	618
営業貸付金	3,518	1,428
商品及び製品	11	9
販売用不動産	8,621	3,723
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	601	-
1年内回収予定の長期貸付金	177	670
その他	993	931
貸倒引当金	△60	△1,355
流動資産合計	17,825	6,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381	724
減価償却累計額	△983	△505
建物及び構築物 (純額)	398	218
機械装置及び運搬具	11	11
減価償却累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
土地	867	10
その他	117	66
減価償却累計額	△46	△29
その他 (純額)	71	37
有形固定資産合計	1,337	266
無形固定資産		
その他	61	20
無形固定資産合計	61	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	960
長期貸付金	116	2,752
繰延税金資産	224	19
敷金及び保証金	435	186
その他	596	695
貸倒引当金	△145	△745
投資その他の資産合計	3,190	3,868
固定資産合計	4,590	4,155
資産合計	22,415	11,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	-
短期借入金	1,932	1,480
1年内返済予定の長期借入金	343	3,063
未払法人税等	629	36
匿名組合出資預り金	-	611
賞与引当金	23	35
役員賞与引当金	23	-
課徴金引当金	-	53
その他	323	624
流動負債合計	3,276	5,905
固定負債		
長期借入金	4,656	1,226
繰延税金負債	-	6
資産除去債務	190	74
長期預り敷金保証金	961	200
長期預り金	7,275	-
その他	44	4
固定負債合計	13,128	1,513
負債合計	16,404	7,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199	1,199
資本剰余金	1,162	1,162
利益剰余金	3,806	1,551
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,167	3,912
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△143	△190
その他の包括利益累計額合計	△143	△190
新株予約権	0	-
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	6,010	3,708
負債純資産合計	22,415	11,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,829	8,288
売上原価	11,184	6,267
売上総利益	3,644	2,020
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	35	880
役員報酬	212	178
役員賞与	39	-
給料	489	360
賞与	76	31
賞与引当金繰入額	7	28
退職給付費用	8	4
福利厚生費	101	82
賃借料	144	143
減価償却費	38	44
支払報酬	187	119
支払手数料	480	358
外注委託料	122	116
役員賞与引当金繰入額	23	-
その他	316	278
販売費及び一般管理費合計	2,282	2,627
営業利益又は営業損失(△)	1,361	△606
営業外収益		
受取利息	86	115
受取配当金	0	0
受取保証料	0	-
違約金収入	235	7
役員賞与引当金戻入額	-	23
匿名組合投資利益	405	-
その他	32	32
営業外収益合計	759	178
営業外費用		
支払利息	358	217
貸倒引当金繰入額	-	1,014
資金調達費用	86	111
持分法による投資損失	92	296
匿名組合投資損失	-	35
違約金損失	-	77
その他	81	38
営業外費用合計	618	1,791
経常利益又は経常損失(△)	1,502	△2,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,407	185
資産除去債務戻入益	-	117
固定資産売却益	-	18
その他	-	0
特別利益合計	1,407	322
特別損失		
固定資産除却損	22	74
投資有価証券評価損	54	16
減損損失	21	-
保険解約損	24	-
特別調査費用	-	61
課徴金引当金繰入額	-	53
その他	-	16
特別損失合計	122	223
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	2,787	△2,120
匿名組合損益分配額	1,225	215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,562	△2,335
法人税、住民税及び事業税	685	52
法人税等調整額	△127	210
法人税等合計	558	263
当期純利益又は当期純損失(△)	1,003	△2,599
非支配株主に帰属する当期純利益	0	371
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,003	△2,227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,003	△2,599
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△35	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△1
その他の包括利益合計	△43	△46
包括利益	959	△2,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959	△2,274
非支配株主に係る包括利益	0	△371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	2,980	△0	5,341
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,003		1,003
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	825	△0	825
当期末残高	1,199	1,162	3,806	△0	6,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△101	△100	0	△13	5,228
当期変動額						
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,003
連結範囲の変動						△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△41	△43	-	-	△43
当期変動額合計	△1	△41	△43	-	-	782
当期末残高	-	△143	△143	0	△13	6,010

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	3,806	△0	6,167
当期変動額					
自己株式の取得				-	-
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,227		△2,227
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,255	-	△2,255
当期末残高	1,199	1,162	1,551	△0	3,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	△143	△143	0	△13	6,010
当期変動額						
自己株式の取得						-
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,227
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△46	△46	△0	-	△47
当期変動額合計	-	△46	△46	△0	-	△2,302
当期末残高	-	△190	△190	-	△13	3,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,562	△2,335
減価償却費	641	362
長期前払費用償却額	89	-
為替差損益(△は益)	△7	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	1,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△23
営業損失引当金の増減額(△は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	△86	△115
匿名組合投資損益(△は益)	△405	35
匿名組合分配額(△は益)	1,225	215
資金調達費用	86	111
支払利息	358	217
その他の営業外損益(△は益)	0	-
持分法による投資損益(△は益)	92	296
固定資産除却損	22	74
減損損失	21	-
投資有価証券評価損益(△は益)	54	16
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,407	△185
解約違約金収入	△235	△7
売上債権の増減額(△は増加)	81	△132
営業貸付金の増減額(△は増加)	559	△186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	2
販売用不動産の増減額(△は増加)	3,486	4,733
前渡金の増減額(△は増加)	△9	△209
仕入債務の増減額(△は減少)	5	-
立替金の増減額(△は増加)	△50	46
未収入金の増減額(△は増加)	△197	92
前払費用の増減額(△は増加)	△30	40
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1	68
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	187	244
前受金の増減額(△は減少)	△312	163
保険積立金の増減額(△は増加)	100	-
未払金の増減額(△は減少)	30	△8
預り金の増減額(△は減少)	6	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	119
長期前受収益の増減額(△は減少)	△13	△39
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△343	△805
未収消費税等の増減額(△は増加)	137	△2
その他	△58	△262
小計	5,678	4,392
利息及び配当金の受取額	108	95
利息の支払額	△355	△185
和解金の受取額	0	7
解約違約金の受取額	234	-
法人税等の支払額	△362	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302	3,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	21
投資有価証券の払戻による収入	197	155
有形固定資産の取得による支出	△290	△8
有形固定資産の売却による収入	0	750
無形固定資産の取得による支出	△8	△6
出資金の払込による支出	△356	△32
出資金の回収による収入	57	-
子会社の清算による収入	8	-
貸付けによる支出	-	△181
貸付金の回収による収入	1,194	63
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△595	-
関係会社株式の売却による収入	-	284
子会社株式の売却による収入	-	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	591	-
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	788	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の払戻による収入	29	12
短期借入れによる収入	808	2,060
短期借入金の返済による支出	△945	△1,888
長期借入れによる収入	150	3,003
長期借入金の返済による支出	△5,133	△3,712
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△27	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	△2,270	△6,619
匿名組合出資金の分配による支出	△748	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,139	△7,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,056	△2,385
現金及び現金同等物の期首残高	6,148	3,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△876	△18
現金及び現金同等物の期末残高	3,349	945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産SPCにおける売却活動による新たな情報の入手に伴い、回収見込み額に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による貸倒引当金の増加額1,014百万円を変更前の貸倒引当金に加算しております。また、販売用不動産の帳簿価格を353百万円減額し、販売用不動産評価減を売上原価に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失は353百万円増加しております。経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,367百万円増加しております。

(追加情報)

1. 第4四半期における匿名組合出資預り金償還状況は、以下の通りであります。

(1) 第3四半期末匿名組合出資預り金残高	2,217百万円
(2) 償還	
2020年1月	1,060
2020年2月	202
2020年3月	344
償還合計	<u>1,606</u>
(3) 連結会計年度末匿名組合出資預り金残高	611
2020年4月償還額	103
2020年5月償還額	150
(4) 決算短信提出日現在匿名組合出資預り金残高	<u>357</u>

(注1) 上記金額は匿名組合出資預り金元本であり、匿名組合損益分配金を含んでおりません。

(注2) 匿名組合出資預り金残高元本償還及び匿名組合損益分配金の支払につき、延滞・減額等は生じておりません。

2. 決算短信提出日以降の匿名組合出資預り金償還予定は、以下の通りであります。

(1) 決算短信提出日現在匿名組合出資預り金残高	357百万円
(2) 償還	
2020年6月	115
2020年7月	152
2020年8月	90
償還合計	<u>357</u>
(3) 差引	0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、「その他」にクラウドファンディング事業を含めておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、報告セグメントを見直し、第1四半期連結会計期間より「クラウドファンディング事業」を報告セグメントに区分いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					
	不動産賃貸	不動産 ファンド	病院関連	SPC関連	クラウドファ ンディング	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,470	796	905	5,210	445	14,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39	132	2	173	207	554
計	7,509	928	907	5,384	652	15,383
セグメント利益又は損失(△)	670	△225	105	961	517	2,029
セグメント資産	6,367	1,273	4,492	5,234	5,166	22,535
その他の項目						
減価償却費	373	18	1	243	4	641
減損損失	21	-	-	-	-	21
持分法適用会社への投資額	-	-	1,239	-	-	1,239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	253	20	25	-	0	299

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	-	14,829	-	14,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	554	△554	-
計	-	15,383	△554	14,829
セグメント利益又は損失(△)	△0	2,029	△668	1,361
セグメント資産	-	22,535	△119	22,415
その他の項目				
減価償却費	-	641	-	641
減損損失	-	21	-	21
持分法適用会社への投資額	-	1,239	-	1,239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	-	299	-	299

- (注) 1 セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去△554百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					
	不動産賃貸	不動産 ファンド	病院関連	SPC関連	クラウドファ ンディング	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,790	127	1,207	912	251	8,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51	70	-	-	102	224
計	5,841	198	1,207	912	353	8,513
セグメント利益又は損失 (△)	724	△568	△421	△133	260	△137
セグメント資産	1,554	247	2,918	3,418	2,988	11,127
その他の項目						
減価償却費	145	19	3	191	3	363
減損損失	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	960	-	-	960
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10	0	4	-	-	14

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務者表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	-	8,288	-	8,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	224	△224	-
計	-	8,513	△224	8,288
セグメント利益又は損失 (△)	-	△137	△469	△606
セグメント資産	-	11,127	-	11,127
その他の項目				
減価償却費	-	363	-	363
減損損失	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	960	-	960
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	-	14	-	14

(注) 1 セグメント利益の調整額△469百万円には、セグメント間取引消去△224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、関連するセグメント名はSPC関連事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、関連するセグメント名はSPC関連事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083円43銭	669円37銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	180円46銭	△400円62銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,010	3,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△12	△13
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(△13)	(△13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,023	3,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,559,922	5,559,922

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	1,003	△2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	1,003	△2,227
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,938	5,559,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株)	-

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社LCパートナーズの株式全部売却を決議し、株式譲渡契約書を締結しました。本譲渡に伴い、株式会社LCパートナーズが100%出資するメディカルアセット投資法人も譲渡されます。

(1) 株式売却を行う理由

病院関連事業以外の事業を縮小・廃止するため。

(2) 売却する相手の氏名

株式会社ビーロット

(3) 売却の時期

2020年5末日又は売主及び買主が別途合意する日

(4) 異動する連結子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

株式会社LCパートナーズ

- | | |
|--------|----------------------|
| ① 名称 | 株式会社LCパートナーズ |
| ② 事業内容 | 不動産ファンド業、アセットマネジメント業 |
| ③ 取引関係 | 1) 資金の貸付 |
| | 2) 事務業務受託 |
| | 3) 事務所賃貸(転貸) |

メディカルアセット投資法人

- | | |
|--------|------------------|
| ① 名称 | メディカルアセット投資法人 |
| ② 事業内容 | 特定資産に関する投資運用 |
| ③ 取引関係 | 執行役員のパイプライン(暫定的) |

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社LCパートナーズ

- | | |
|------------|--------|
| ① 売却する株式の数 | 1200株 |
| ② 売却価額 | 190百万円 |
| ③ 売却損失 | 410百万円 |
| ④ 売却後の持分比率 | 0% |

メディカルアセット投資法人

- | | |
|------------|-------|
| ① 譲渡投資口数 | 2000口 |
| ② 譲渡後の持分比率 | 0% |